

社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

神奈川県内における住宅・建築物安全ストック形成事業(防災・安全)(第2期)

(事後評価書)

神奈川県、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、湯河原町、愛川町

令和4年10月

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和〇年〇月〇日

計画の名称	1 神奈川県内における住宅・建築物安全ストック形成事業（防災・安全）（第2期）																												
計画の期間	平成28年度～令和3年度（6年間）				交付対象	神奈川県、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、湯河原町、愛川町																							
計画の目標	<p>（住宅・建築物耐震改修事業）</p> <p>本県では、従来から「東海地震」や「神奈川県西部地震」の切迫性が指摘され、また、「南海トラフ巨大地震」や「首都直下地震」の発生も懸念されています。このような大地震による被害を減少させるため、昭和56年6月の建築基準法改正以前の既存建築物の耐震化を図り、建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進することを目的として「神奈川県耐震改修促進計画（平成19年3月策定、平成27年3月最終改定）」を定めています。</p> <p>同計画の改定にあたっては、耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた大規模建築物や避難路沿道の建築物の耐震化を重点的に促進することとし、住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率を平成32年度までに95%とすることを目標としています。整備計画においても、同様に平成32年度までに耐震化率を95%とすることを目標とします。また、多数の者が利用する建築物以外の耐震性の劣る建築物や非構造部材、ブロック塀等の耐震化を図り、建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進することを目標とします。</p> <p>（住宅・建築物アスベスト改修事業）</p> <p>建築物のアスベストの飛散防止対策について、アスベストによる被害を未然に防止するため、有効かつ迅速にアスベストの飛散防止対策に取り組むこととします。</p>																												
計画の成果目標（定量的指標）	<p>・神奈川県内における住宅・特定建築物等の耐震化率95%の達成</p> <p>定量的指標の定義及び算定式</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H28当初)</th> <th>(H30末)</th> <th>(R2末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）</td> <td>89%</td> <td>-</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>市町村調査の結果により算出する。 （特定建築物等の耐震化率）＝（耐震性が確保された特定建築物等の数）／（全特定建築物等の数）（％） 特定建築物等：耐震改修促進法第6条第1項に定める用途・規模の建築物全て</td> <td>89%</td> <td>-</td> <td>95%</td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H28当初)	(H30末)	(R2末)	住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	89%	-	95%	市町村調査の結果により算出する。 （特定建築物等の耐震化率）＝（耐震性が確保された特定建築物等の数）／（全特定建築物等の数）（％） 特定建築物等：耐震改修促進法第6条第1項に定める用途・規模の建築物全て	89%	-	95%
	定量的指標の現況値及び目標値																												
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																										
	(H28当初)	(H30末)	(R2末)																										
住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	89%	-	95%																										
市町村調査の結果により算出する。 （特定建築物等の耐震化率）＝（耐震性が確保された特定建築物等の数）／（全特定建築物等の数）（％） 特定建築物等：耐震改修促進法第6条第1項に定める用途・規模の建築物全て	89%	-	95%																										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	15,214.2百万円	A	14,384.4百万円	B	0.0百万円	C	829.8百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)																		

事後評価

○事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価(中間評価)の実施時期
神奈川県及び関係市町にて評価を実施した。	令和4年10月
	公表の方法
	神奈川県ホームページに掲載

1. 交付金対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考		
								H28	H29	H30	R1	R2	R3				
1-A1-1	住宅	一般	神奈川県他28市町	直/間	県市町/個/法	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等（耐震診断が義務付けられた住宅・建築物への重点支援等）、アスベスト改修等							14384.4			
合計													14,384.4				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考
										H28	H29	H30	R1	R2	R3		
														0			
合計													0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考
										H28	H29	H30	R1	R2	R3		
1-C-1	住宅	一般	神奈川県	間接	個人	-	被災住宅耐震性向上事業	被災住宅耐震性向上等補修	神奈川県						654.00		
1-C-2	住宅	一般	平塚市	間接	個人	-	ブロック塀倒壊予防策事業	ブロック塀撤去・設置補助	平塚市						15.91		
1-C-3	住宅	一般	鎌倉市	間接	個人	-	ブロック塀改善事業	ブロック塀撤去・設置補助	鎌倉市						102.92		
1-C-4	住宅	一般	藤沢市	間接	個人	-	木造住宅耐震シェルター設置事業	耐震シェルター設置補助	藤沢市						0.20		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考	
										H28	H29	H30	R1	R2	R3			
合計																0		

その他関連する事業(復興・復旧及び全国防災)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考	
										H28	H29	H30	R1	R2	R3			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関する交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震診断・耐震改修に対する助成事業を行うことにより、住宅の耐震化率が増加した。 特定建築物の耐震診断・耐震改修に対する助成事業を行うことにより、特定建築物の耐震化率が増加した。 															
II 定量的指標の達成状況	指標① 住宅の耐震化率	最終目標値	95	目標値と実績値に差が出た要因	目標はおおむね達成できたと考えられる。												
		最終実績値	94														
	指標② 特定建築物等の耐震化率	最終目標値	95	目標値と実績値に差が出た要因	目標はおおむね達成できたと考えられる。												
		最終実績値	93														

3. 特記事項(今後の方針)

「神奈川県内における住宅・建築物安全ストック形成事業(防災・安全)(第3期)」において引き続き耐震化を促進し、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	1 神奈川県内における住宅・建築物安全ストック形成事業(防災・安全) (第2期)		
計画の期間	平成28年度 ~ 令和3年度 (6年間)	交付対象	神奈川県、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、湯河原町、愛川町



〈凡例〉
 交付対象市町